

調査結果の要約(平成 29 年度 第 4 四半期)

☑ 調査概要

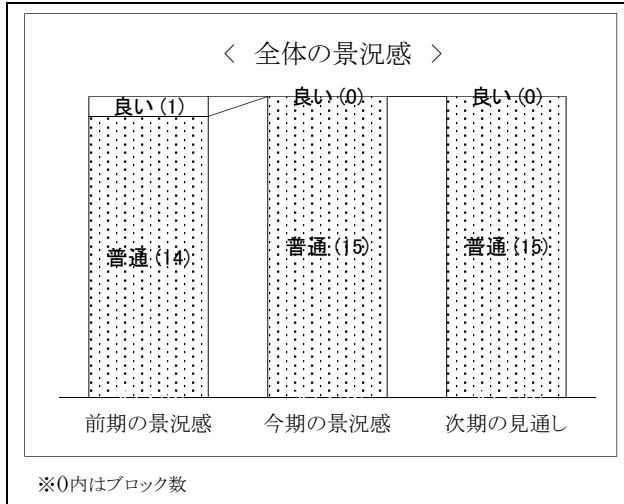
調査対象期間：平成 30 年度第 4 四半期(平成 30 年 1 月～3 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員15名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

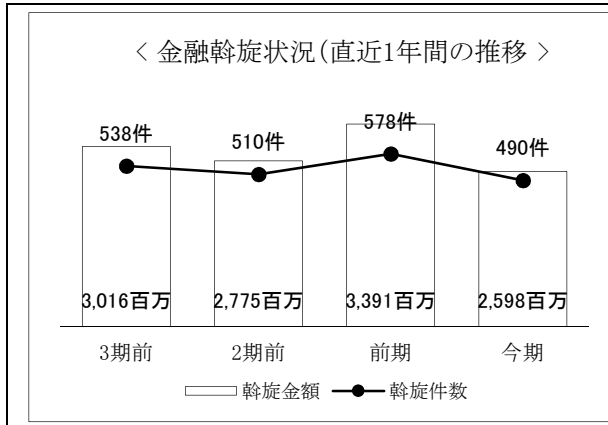
◇ 景気動向



全国的に小規模企業の今期の景況は、季節需要による緩やかな回復の兆しから改善が見られたと報告されている。(小規模企業景気動向調査より)

一方で県内の景況感「前期」より「今期」は1p t悪化し、「次期」の見通しも不変であり、域内の消費の伸び悩みと大型店との競争が続いていることから、先行きが不透明であることの表れと推察される。引き続き、外部要因では人口減少や高齢化等による来店客数の減少、内部要因では人手不足や仕入価格の上昇等により、厳しい経営状況が考えられる。地域を超えた販売促進や生産性向上に向けた設備投資等の工夫が求められる。

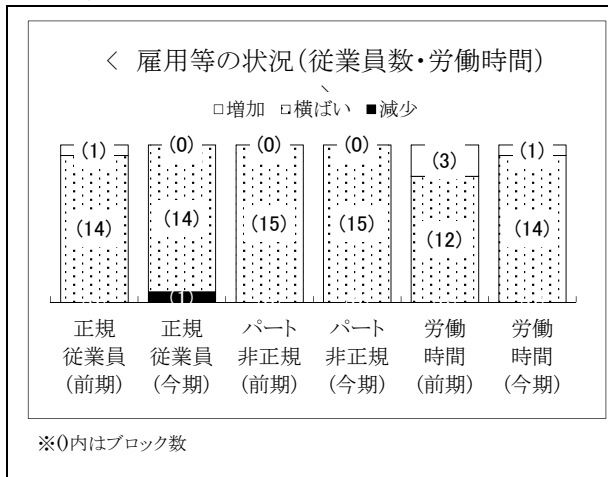
◇ 金融動向



ここ1年で最も少ない金融斡旋状況となっている。1年前の同期と比べても少ない件数となっている。要因の1つとして、前期がここ1年で最も斡旋件数および額が大きかったことで、その反動が今期に現れた可能性も高い。しかし全体的に金融需要は少ない景況であり、景気回復にはまだまだの気運である。

今後もしばらく低い位置での現状維持の状態が続くことが予想され、何かしらの打開策を今こそ想起する時期であると感じられる。

◇ 雇用動向



依然として人手不足に悩む企業が多く、今期は各ブロックからも人手不足のコメントが一段と強まっている。中小零細企業からは若年者はどこに行ってしまったんだろうかという声も多い。

一方では、60歳以上の高齢者の雇用が盛んになっているが、安全管理が特に必要な業種や危険を伴う業種に関しては、高齢者は体力的限界で退職するケースもみられる。

それ以外にもベトナムからの研修生などの外国人留学生で雇用を補おうとする企業も増えてきている。